2012年(平成24年)1月20日(金曜日)　(日刊)　新潟日報

バスでGO!

足元から始まる総合特区 <上>

過疎高齢化が進む中山間地で住民が安心して暮らしていけるように、既存の制度を超えた取り組みを展開しようと長岡市が国に申請した「地域活性化総合特区」。18日に野田佳彦首相から指定書が授与され、正式にGO（ゴー）サインが出た。まずは、車を運転しない人の通院や通学、買い物に必須となる地域交通の規制緩和に取り組む。目指すは、足元の生活サービスとにぎわい創出の両立。対象となる山古志・太田、小国、栃尾、川口の4地域で議論が本格化するのを前に、それぞれの現状と展望を紹介する。

住民主体の運営移行

13年度 事業開始を目指す

山古志・太田

ローバーバス」がやって来た。診察を終えた梶金集落の藤井久美さん(81)が乗り込む。「バスを使うのは、車の免許のない70歳以上の人がほとんど。私は診療所に毎月通うし、なくなりゃ困るね」とつぶやいた。

正午前、山古志支所に隣接する診療所前に「グ

中越地震後に路線バスが廃止され、2008年からはNPO法人「中越防災フロンティア」が運営するクローバーバスが地域内を走る。地域のほぼ全世帯が会費を払う住民参加型が特徴。しかし運営費のうち会費の割合は1割強で、大半を県中越大震災復興基金で賄っているのが現状だ。

さらに同NPOの運行期限は13年度まで。そのため13年度中にも住民主体の運営に移行し、特区の事業開始を目指す。

そこで課題となるのが財源の確保だ。「引き継ぐにも収入を安定させないと」と同NPOの木村浩和さん(43)。バスを足掛かりに観光などの来訪者をうまく誘導し、収益増につなげられないか方策を考える。

同NPOは昨年から、住民代表や行政関係者らを交えた運営移行準備検討委員会を開催。財源や運営母体などについて議論を始めた。さらに、バス以外にも買い物や除雪といった高齢者支援なども事業化できないか検討する。木村さんは「過疎地の活性化には、住民自身が動かなければならない。バスだけでない、住民による地域経営が必要だ」と語った。

クローバーバスに乗り込む住民。診療所の行き来や通学などで利用される＝長岡市山古志竹沢

市が助成 NPO運行

空き時間活用で活性化へ

小国

小国の観光マップを広げて、バス活用のアイデアを出し合うNPO法人・MTNサポートのメンバー＝長岡市小国町法坂

「都会から人が来てくれる場所は山の方に多い」「バスで結びつければ点在する観光ポイントが一つのルートになる」。小国の地域おこしに取り組むNPO法人「MTNサポート」理事長の板屋忠さん(71)らが小国町法坂にある事務所で地図を広げ、指で線を書いた。

同NPOは2012年度から市の助成を受け、路線バスがない小国南部のコミュニティーバスを運行する。11年度までは市がバス事業者に委託し、無料で運行してきた。12年度からの有料化に伴い、同NPOが運行主体に名乗りを上げた。29人乗りのマイクロバスを600万円で購入。経験者3人を運転手に迎え、支所近くから市境の大貝までを1日10往復する。

同NPOはコミュニティーバス以外にもマイクロバスを地域の活性化につなげたいと知恵を絞る。日曜（小国診療所の診察がある第3日曜を除く）と年末年始は運休するため、年間45日はバスが空く。この間、グリーンツーリズムや住民の研修旅行などにバスを貸し出せないかと模索する。

また、板屋さんは「バスを2台にしたい」とも語る。不具合に備えるほか、路線運行以外の取り組みにも力を入れることで、地域交通を安定化させたい考えだ。

「農家民宿の要件の緩和などにも取り組み、農村の暮らしの延長で大勢の人を迎えられるようにしたい」

Q 長岡市の地域活性化総合特区　「持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区」。中越地震で人口流出が進んだ中山間地（山古志・太田、小国、栃尾、川口）の4地域で規制を緩和し、住民が主体となって公共交通や高齢者らへの生活支援サービスを運営できる仕組みづくりを目指す。国の採択を受け、2012年度からは地域公共交通の規制緩和に取り組む。自家用マイクロバスなどで、会員登録した乗客を営利と認められない範囲の運賃で輸送する「過疎地有償運送」を導入した上で、現行の法制度では認められない会員以外からの運賃徴収を可能にしたり、一定の実績がなくても有料貸し出しができるようにしたりする計画だ。利用者を増やし、観光や福祉、教育など広い分野で車両の空き時間を有効に活用することで、公共交通を支える強固な態勢を築きたいという考えだ。

参考資料 No.2

新潟日報　2012年(平成24年)1月21日(土曜日)

バスでGO！

足元から始まる総合特区 <下>

地域周遊路線 設置を

診療所の送迎 仕組み注目

「自分だっていつか車の運転ができなくなる。その時、頼りにできる移動手段はあるのだろうか」。栃尾で市民主導のバス運行を模索するNPO法人「フォーラム栃尾熟都」の井田洋也さん(58)はため息をついた。

国の地域活性化総合特区に指定された4地域の中で、栃尾は越後交通などの路線バスが通る"恵まれたエリア"だ。それゆえに、住民主体の具体的な交通ビジョンが描きづらいという。

山古志の取り組みなどを聞き、井田さんは「私たちは他の中山間地より後れを取った。他地域を参考に事業を具体化したい」と語る。同法人では、高齢者が買い物をしやすい路線、点在する観光資源をつなぐ路線など、さまざまな案を検討している。

現在、注目している仕組みの一つは栃尾郷診療所の無料送迎バスだ。マイクロバスで山あいの半蔵金や栗山沢などから患者を運ぶ。希望があれば途中の商店街で止まる。利用者の女性(86)は「こんな小回りの利くバスが増えるといいね」と話した。

課題は地域内の移動だ。枝別れした集落と中心部を結ぶ路線バスはあるが、周遊するルートがなく、運行回数も少ない。総合特区について話した栃尾地域委員会=19日、栃尾支所

特区について話した19日の栃尾地域委員会で、女性委員が訴えた。「商店や役所、病院などを一気に回れるようにしてほしい」。生活に根付いた路線づくりが望まれている。

収益性と利便性 課題

柔軟運営へNPO移行も

川口支所や商店のある中心部と、周辺の中山間地に点在する集落を結ぶ川口地域バス。車体の色から「黄色いバス」と呼ばれ、車内では買い物や通院に利用する乗客が世間話に花を咲かせ、笑顔であふれている。

常連の一人で西川口の主婦、平沢鈴代さん(67)は「どこまで行っても200円だし、仕事や買い物で毎日のように使っている。家や病院の前で乗り降りできて、とても便利」と話す。

バスは長岡市との合併前、2007年に旧川口町が始めた。ワンボックスカー3台の運転をシルバー人材センターに委託し、日曜や年末年始を除き1日14便運行する。

だが、人件費やガソリン代など年間の経費は1千万円に上る。運賃収入は200万円で、赤字分800万円を市が税金で補塡するのが現状だ。

収支改善や活性化の切り札として期待されているのが、今回の特区指定だ。地元のNPO法人「くらしサポート越後川口」が主体的に運営しようと検討を進める。役員の岡村譲さん(61)は「買い物弱者への配達や独居老人の見守り業務、バスを貸し出すこともできるかもしれない」と柔軟な運営構想を描く。

まずはニーズを細かく把握するため、同法人では利用者への聞き取りや住民とのワークショップを予定する。利便性と収益性の向上を目指し、新しい取り組みがスタートしている。

写真=バスを使う中で顔見知りになり、同じ便に乗り合わせて会話を楽しむ住民ら(18日、長岡市東川口)

規制緩和へ意見交換

自立促進協 事業開始の流れ確認

山古志など4地域を対象に長岡市が指定を受けた国の「総合特区」について検討する市中山間地域自立促進協議会が20日、同市役所で開かれた。規制緩和の実現に向け国と協議を進めて実施計画を作成するほか、情報共有や意見交換の必要性について確認した。

長岡市の特区は、地域交通の規制緩和を足掛かりに、中山間地で住民が安心して暮らし続けられる仕組みづくりを進める。規制緩和は関係省庁を交えた今後の協議でまとめ、それを基に市が計画を作って認定を受ける。国は5月の大型連休までに全ての特区について計画作りを終え、動き出したいとしている。

協議会には、市幹部や対象となる山古志・太田、小国、栃尾、川口の4地域で活動する団体メンバーらが参加。「特区は、地域が責任を持って活動することが前提。そのためには4地域間などで情報を共有し、知恵を出し合うべきだ」「地域内、市全域で課題を掘り下げて議論する場が必要」などの意見が出た。

総合特区指定を受け、今後のスケジュールなどを確認した=20日、長岡市役所